

(様式第1)
石油連盟
会長 殿

太枠線内は必ず全項目記入してください。赤線枠内(申請者名、住所、連絡先)について記入がないものは不受理となり

(1/2)

申込日	平成	年	月	日
-----	----	---	---	---

平成28年度自立防災型高効率給湯器導入支援補助金申込書

自立防災型高効率給湯器導入支援補助金業務方法書第7条の規定に基づき、以下のとおり補助金の申込をします。

リース等* (有の方のみチェック)	<input type="checkbox"/> 有	申込区分 (いずれかにチェック)	<input type="radio"/> 個人	<input type="radio"/> 法人等
----------------------	----------------------------	---------------------	--------------------------	---------------------------

* 申請者が第三者とリース契約等を締結し補助対象給湯器を貸し付ける場合については、リース等「有」にチェックし、**共同申請同意書**を添付してください。

1. 申請者について

申請者			
フリガナ			印
申請者氏名 又は法人等名			
現住所 (建物名があれば記入)	(〒 -) 都道府県 建物名		
日中連絡先電話番号(携帯可)	- -	FAX(有れば)	- -
申請者が法人等の場合の担当者連絡先(下記住所が未記入の場合、申請者現住所に通知書等を送付します。)			
法人等担当者名		所属部署名	
住所 (法人等書類送付先) (建物名があれば記入)	(〒 -) 都道府県 建物名		
連絡先電話番号	- -	FAX(有れば)	- -

2. 補助事業の内容について

設置先住所 (地番・仮称でも可)	(〒 -) 都道府県 建物名		
建物の区分	<input type="radio"/> 新築	<input type="radio"/> 既築	設置対象施設(いずれかにチェック)
設置工事着工予定日	平成 年 月 日	<input type="radio"/> 戸建住宅	<input type="radio"/> 集合住宅 <input type="radio"/> 店舗 <input type="radio"/> その他
設置工事完了予定日	平成 年 月 日	「店舗」は業種名を、「その他」は施設の種類を記載して下さい ()	

※申請者名、住所及び連絡先の記載がない場合は、補助金申込書を受理できません。

※当申込が受理される前に補助対象給湯器の設置工事を着工した場合は、補助金は受けられません。

※申込後20日を過ぎても、「受理通知書」が届かない場合は、連盟にお問い合わせください。

※申請者及び手続代行者が法人等の場合は、法人等名と代表者名を記載すること。

注1: 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に捺印の申請者印又は手続代行者印)で訂正してください。修正液等での訂正は、無効になります。

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。本用紙のコピーを大切に保管して下さい。(6年間)

自立防災型高効率給湯器導入支援補助金申込書

3. 手続代行者について(手続きの代行業を第三者に依頼する方のみ記入)

内容確認チェック 本申請書について誤りが無いことを確認しました。

手続代行者 法人等名				社 印
住所	(千 ー)	都道 府県	建物名	
フリガナ			担当者電話番号	ー ー
担当者			FAX	ー ー

4. 補助対象給湯器に係る見積金額について

補助対象給湯器		1台目	2台目
製造事業者等名			
型式番号	高効率給湯器本体		
	蓄電池ユニット		
機器費(税抜)	補助対象器価格計 (付属品含む)	円/台	円/台
会社名			印
住所			
連絡先電話番号	ー ー	担当者名	

5. 補助金申込額について

設置台数	台	3台以上を設置される場合は、別途連盟にお問い合わせ下さい。
補助金申込額	円	別表による補助金額 × 設置台数

6. 他の国庫補助金等との関係

補助対象給湯器に対する他の国庫補助金等の 受給予定の有無について(いずれかにチェック)	
<input type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無

※ 補助対象給湯器への適用が「有」の場合は、本補助金の申込はできません。(但し、地方公共団体の補助金は本補助金と併せて受給できます。)

7. 申請者による重要事項確認

- 1) 自立防災型高効率給湯器の価格及びメリット等の説明を受け理解しました。
- 2) 当補助金制度についてしっかりと理解しました。
- 3) 当申込書の記載内容については計画通りで間違いありません。
- 4) 設置計画が中止になった場合は、速やかに中止報告書(様式第5)を提出します。
- 5) 補助金申請に係る全ての書類一式(添付書類含む)の写しを取り、6年間保管します。
- 6) 6年間以上継続して使用ができなくなった場合、補助金を返還します。
- 7) 「暴力団排除に関する誓約事項」を確認し、これらに該当しないことを誓約します。

上記内容に相違ありません。

申請者名		印
------	--	---